

<巻頭言>

1986年の年初に当っての所感

日本大ダム会議会長 野瀬 正儀

最近アメリカのダンフォース議員が来日し、日米間の貿易の不均衡是正を行うため、日本の内需拡大を強硬に主張した。日本が今直ちに内需拡大を行わねばアメリカの保護貿易主義が台頭して自由貿易主義が影を潜めるであろうと警告した。

又ECのドロール委員長は矢張り日本の内需拡大を要求し、EC対日本の貿易不均衡を是正するための監視委員会を設け、その委員会が具体的努力目標を設定し、その目標に到達するか否かのモニタリングを行う。この意見を来る5月の東京サミットに提案すると主張している。東京サミットに出席する各国の内、カナダのみが日本との間で出超関係にあるが、一国が助け舟を出しても他の5ヶ国が反対であれば日本の主張は通らないと思われる。日本の内需拡大は東京サミットに於て取上げられる最重要項目の一つとなる事は火を見るより明らかである。

我々は日本の内需拡大を真剣に考えなくてはならない問題として取り上げるべきであると思うが、内需拡大のためには民間需要が拡大される必要があると思う。民間需要が拡大するためには、日本の経済が世界経済の中で一つのギヤーとして廻転する事が必要である。現在の経済情勢では日本の経済は至極スムーズに世界経済の中で廻転していると思われる。この状態の中で内需拡大を要求するには公共事業の拡大より他に方法がない事になる。然し公共事業を拡大するには財政の支出を伴う。然し一方に於て日本政府は既に130兆円の赤字国債を発行して居り、これに対する利払いだけでも13兆円を必要とし、これが大きく財政を圧迫しこれ以上公共事業の支出拡大を許す事が出来ない。

最近のことばでは、民間活力に期待する民活事業が唱えられているが、民間に期待する資金は財政資金と異って利息を伴う。従来様に工期の長い公共事業では利息の総額は莫大な額になる。従って昔は民活は公共事業になじまない性質のものであった。又、公共事業とは民間で行う事の出来ない不採算のものであると云う概念が浸透していた。それ故に事業収益を考える必要がなかった。

今回、明石海峡吊橋計画に於ても民活の場合は、事業収益が赤字の場合を考慮して政府が赤字を補充する特別公債を発行する事を考えたり、又、東京湾横断道路の場合、神奈川県、川崎市、横浜市が出資を渋っているのは事業収益の赤字を考慮しているからに他ならない。結局事業結果を考慮すれば窮極に於ては財政支出と云う事になり、つまり国民の税金によって賄うより方法はない。

元に戻って内需拡大計画は公共事業的なものである事第二には事業収益を考え第三には政府の財政支出を圧迫しない事、こう云う条件を満たす計画を官民あけて考え出す必要がある。今、日本の経済状態の中で最も流通機構を圧迫するものは土地の値段である。現在の中堅社会人が自己の収入で住宅を建て

る事が出来ないのは土地が余りにも高価に過ぎるからである。土地さえ給与収入にマッチした値段であるならば、どの位若い青年達の未来を明るくするか計り知れない。又、土地は現状では物価の上昇に比較して途方もない率で値上りをしている。将来この調子で値上りを続けるならば土地に関係する事業計画は不可能と云わざるを得ない。結局政府は土地政策を考える事が出来なくなり、土地国営論が台頭する事になる。そうなると自由主義経済を放棄する事にならざるを得ない。

世界中に於て最も土地の狭小に悩んでいるのはオランダと日本である。オランダは勇敢に海面を埋め立てて、土地を拡げて居り、国土の $\frac{1}{4}$ は海面下にある。又シンガポールは日本の請負業者を利用して、土地造成事業を行い事業費の300倍の値段で民間に払下げその資金で超高層ビルと地下鉄事業を実現した。

この例にならって内需拡大に土地造成事業を選んではどうか。場所は土地の需要の最も多く且つ高価に売れ近傍の地価が非常に高い処で東京湾、伊勢湾、大阪湾であろう。この湾の面積の20%の面積を造成する事にして計画は官で、事業は民間で行ってはどうか。

然し一方、日本の貿易黒字は年間500億ドルに達し、世界中がこのアンバランスのために大変困惑している。この貿易黒字を含めて現在日本の金融資本が大変膨張している。恐らく投資する処がなくて困る程資金がだぶついているのではないかと思われる。

今回フランス、英国が、ドーバー海峡の海底トンネル掘鑿計画を目出度く妥結し、列車方式トンネルが二本開鑿される事に決定されたそうである。それにも増して驚く事はこの資金の38%が日本の銀行によって提供される事である。筆者の関係する水力電気に於ては東南アジア、中国等に於て、ドーバー海峡トンネルよりも経済性の有利な地点が多数存在し、日本がこの電気を利用して電気分解電気炉等を行いそれ等の工場生産物を輸入すれば輸出入のバランスを修正する事が出来て、少しでもアンバランスを改良する事が出来る。1億の日本人が問題の解決に向かって真剣に考える時は今である。